

(様式第1)

令和 年 月 日

津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助事業事務局長 殿

申請者 住所 ○○県○○市○番地○
氏名 (株)まちづくり○○
代表取締役 ○○ ○○ 印

津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金
(商業施設等復興整備補助事業：民設商業施設整備型) の応募について

津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金 (商業施設等復興整備補助事業：民設商業施設整備型) について、不支給要件に該当しないことを確認の上、様式第2のとおり応募します。

(注1) 複数の事業者が補助金の交付を希望する場合は、すべての事業者を「申請者」欄に記入してください。

(様式第2)

補助事業概要説明書

1 事業者の概要

【補助金申請者が複数いる場合には、以下の表をコピーし、全ての申請者ごとに記載のこと。】

事業者名	(株) まちづくり〇〇			
法人番号	〇〇〇〇〇〇〇〇			
本社住所	〒123-4567 〇〇県〇〇市〇番地〇			
主な事業実施場所	〇〇県〇〇市			
代表者	〇〇 〇〇			
補助事業者の種類 (該当に〇)	商業施設等整備者・人居事業者 (被災中小企業者)			
業種	商業施設管理・運営	事業内容	まちづくりに係る事業全般	
従業員数	〇人	資本金又は出資金	〇〇〇万円	
連絡先	〒・住所・所属・役職・氏名・連絡先 (TEL/FAX/E-mail) 〇〇県〇〇市〇番地〇 (株)まちづくり〇〇 〇〇担当 〇〇 〇〇 TEL 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 FAX 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 Email 〇〇〇@〇〇〇			
資本金又は出資金	出資者又は株主	本社所在地又は住所	中小企業／大企業／その他*	出資金又は株式保有数
	〇〇市	〇〇市	その他	〇〇万円
	(株) 〇〇	〇〇市	中小企業	〇〇万円

※中小企業、大企業に該当しない者

【添付書類】①決算書類 (直近3年分) ②登記簿謄本又は定款 ③出資者及び役員の一覧が記載されている書類
※個人事業主の場合、直近3年分の税務申告書 (青色申告書、確定申告書等)

2 補助事業の全体概要

(1) 概要

補助事業名称	〇〇〇商業施設整備事業
事業実施場所	〇〇市〇番地〇
事業実施期間	交付決定日 ~ 令和〇〇年〇〇月〇〇日
事業の目的・内容及び実施体制	※地域の利便性向上を資すること、商業施設の規模の妥当性についての説明も記載して下さい。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">当該商業施設等が地域住民の生活利便や買い物利便の向上に資すること、及び当該商業施設等が属する商圈の規模等から、商業施設が妥当であることについて記入してください。 また、本事業及び商業施設等の運営の実施体制について記入してください。</div>

工事の期間ではなく、全事業を含めた予定期間を記載してください。

共同事業の目的・内容及び実施体制	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>当該商業施設や近隣商店街等と協働して行う、イベントや販促活動等の共同事業の内用・目的、実施体制について記入してください。</p> </div>	
まちなか再生計画での位置付け	計画の記載箇所	事業名等 <u>〇〇商業施設等整備事業</u> 記載箇所 <u>〇〇市まちなか再生計画 〇ページ</u>
その他		

※公募要領P. 1、1. (2) 補助対象事業者 I 補助要件の地域区分番号参照

【添付書類】①まちなか再生計画の認定通知書の写し ②まちなか再生計画の事業記載箇所の抜粋

※「②まちなか再生計画の事業記載箇所の抜粋」には、当該商業施設等が「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助事業（製造業等立地支援事業）」のうち、令和2年度以降に採択されるもので整備された施設等により増加する商圈人口の住環境および生活環境の整備を行うものであることが計画中に具体的に示されるページを含めること。

(2) 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金交付申請額

当該事業を遂行するために必要な経費を記入してください。

「補助事業に要する経費」のうちで補助対象となる経費について、消費税及び地方消費税相当額を差し引いた金額を記入してください。

「補助対象経費」のうちで補助金の交付を希望する額で、その限度は、「補助対象経費」に補助率を乗じた額（1円未満は切捨て）を記入してください。

経費の内訳	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助金交付申請額
施設整備費	〇〇円	〇〇円	〇〇円
調査設計・企画費	〇〇円	〇〇円	〇〇円
設備費	〇〇円	〇〇円	〇〇円
その他	〇〇円	〇〇円	〇〇円
合 計	〇〇円	〇〇円	〇〇円

【添付書類】補助金額の算出基礎

3 整備の内容

(1) 施設

面積	敷地面積		土地の所有形態		延床面積	建築面積	
	〇〇㎡		自己所有・ <u>賃借</u>			〇〇㎡	〇〇㎡
施設名	規模等 例：鉄骨2階建 駐車台数20台	補助事業に要する経費	補助対象経費	内訳		備考	
				補助金	自己資金		
共同店舗	鉄骨造2階	〇〇円	〇〇円	〇〇円	〇〇円		
駐車場	駐車台数20台	〇〇円	〇〇円	〇〇円	〇〇円		
合 計		〇〇円	〇〇円	〇〇円	〇〇円		

※延床面積及び建築面積については小数点第3位を切り捨ててください。

【添付書類】①位置図 ②施設の配置図、平面図、立面図等 ③建築工事費見積書又は取得費・改修費見積書
④入居店舗計画（入居者の合意状況を含む。）⑤その他必要な書類

入居事業者

No	事業者名	事業内容	区分 ※1	被災状況※2 例： 全壊、半壊	事業の用に 供する設備 の有無※3	被災前の 店舗面積	店舗 面積
1	(株)〇〇	物販	被災中小 企業	全壊	○	○㎡	○㎡
2	〇〇商店	野菜・精肉	中小企業	—	—	—㎡	○㎡
						合計	○㎡
						共用部分	○㎡
						延床面積	○㎡

※1. 区分（被災中小企業、中小企業、その他）
 ※2. 被災中小企業のみ記載してください。
 ※3. 事業の用に供する設備を申請する場合は○、しない場合は×を記載してください。（補助対象となるのは被災中小企業のみ）
 ※4. 店舗面積については、小数点第3位を切り捨ててください。

【添付書類】①テナント配置図 ②り災証明等被災状況がわかるもの（被災中小企業のみ）

入居事業者割合

区分	入居事業者数	入居事業者数割合 (%)	店舗面積	店舗面積割合 (%)
被災中小企業	○者	50%	○㎡	50%
中小企業	○者	30%	○㎡	30%
その他	○者	20%	○㎡	20%
補助対象外	○者	0%	○㎡	0%
合計	○者	100%	○㎡	100%

※他の公的支援制度を活用して、施設を復旧した被災中小企業（事業途中のものも含む。）については、入居事業者の割合において、被災中小企業ではなく中小企業の扱いとなります。

※店舗面積及び割合については、小数点第3位を切り捨ててください。

※以下の要件を満たすことが必要です。

- 1) まちなか再生計画に商業施設等を位置づけるにあたっては、当該商業施設等が「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助事業（製造業等立地支援事業）」のうち、令和2年度以降に採択されるもので整備された施設等により増加する商圏人口の住環境および生活環境の整備を行うものであることが計画中に具体的に示されること。
- 2) 商業施設等については、以下の要件を満たすこと。
 - ア) 大企業が入居する店舗面積割合が1/2未満であること かつ
 - イ) 入居事業者のうち、被災中小企業者の数が1/2以上であること

上記1)、2)の2要件が満たされない場合は、以下の3要件を満たしていることがわかる資料を添付すること。

- ウ) 当該施設が地域の被災状況に鑑み、復興において重要であることが説明できること
- エ) 事業実施主体等が入居テナントの公募、または被災中小企業者の入居意向調査を行うこと
- オ) まちなか再生計画の策定、若しくは商業施設のテナント構成等の検討にあたって、被災事業者の代表者、若しくは被災事業者が協議に参加していること

(2) 調査設計・企画費

【補助金申請者が複数いる場合には、以下の表をコピーし、全ての申請者ごとに記載のこと。】

事業者名 _____

名称	補助事業に 要する経費	補助対象経費	内訳		備考
			補助金	自己資金	
〇〇〇設計業務	〇〇円	〇〇円	〇〇円	〇〇円	
合計	〇〇円	〇〇円	〇〇円	〇〇円	

【添付書類】経費の根拠となる資料（見積書等）

(3) 設備

【補助金申請者が複数いる場合には、以下の表をコピーし、全ての申請者ごとに記載のこと。】

事業者名 (株)〇〇

名称	規格・型式	補助事業に要する経費	補助対象経費	内訳		備考
				補助金	自己資金	
〇〇冷蔵庫	〇〇〇	〇〇円	〇〇円	〇〇円	〇〇円	
合 計		〇〇円	〇〇円	〇〇円	〇〇円	

【添付書類】①経費の根拠となる資料（見積書等） ②設備の配置図

4 収支予算書

【補助金申請者が複数いる場合には、以下の表をコピーし、全ての申請者ごとに記載のこと。】

事業者名 (株)まちづくり〇〇

I 収入関係

(単位：円)

区 分	金 額	調 達 先	備 考
補 助 金	〇〇円		国〇円、県〇円、市〇円
自己資金	〇〇円		
借入金	〇〇円	〇〇銀行より借入れ	融資関心表明書有
その他	〇〇円		
合 計	〇〇円		

【添付書類】銀行等融資の協議状況がわかる書類（銀行等融資を受ける場合）

II 支出関係

(単位：円)

区分	補助事業に要する経費 (a)	補助対象経費 (b)	補助金申請額 (b) × 補助率	自己負担額
施設整備費	〇〇円	〇〇円	〇〇円	〇〇円
調査設計・企画費	〇〇円	〇〇円	〇〇円	〇〇円
設備費	〇〇円	〇〇円	〇〇円	〇〇円
その他	〇〇円			〇〇円
合 計	〇〇円	〇〇円	〇〇円	〇〇円

【添付書類】商業施設設置運営主体の資金計画書（10年以上）、収支計画書（10年以上）

III 担保権設定の有無

担保権設定	有 無
設定対象物	〇〇〇商業施設